

活動レポート

RS 研究委員会・地域主権分科会

文責：地域主権分科会 武智弘明

第 2 回定例会 (地域主権分科会主催講演会)

脱炭素社会の構築に向けた取組 ～環境未来都市 下川町の取り組み

1. はじめに

リージョナルステート研究委員会地域主権分科会では、人口減少時代における様々な地域づくりを研究しています。今回は 7 月 19 日に会員等 20 名が参加し、NPO 法人しもかわ森林未来研究所の春日様を講師にお迎えし、下川町での先進的な SDGs の取り組み等を拝聴しましたので、報告します。

2. 公務員を越えた公務員

講師の元下川町環境未来都市推進本部長の春日様は、戦略立案から、その実現までを担った町幹部の一人。大学卒業後、下川町に採用され、40 歳で米モンタナ州立大学にも留学し、「部分最適と全体最適」というシステム思考法を学んだ。

出向した「ふるさと開発振興公社」でクラスター推進部長を務めた 5 年間で、バイオマスエネルギーや森林認証、CO2 の排出権売買、新たな産業の創造などを次々に提案し、その後の環境未来都市の施策に生かされた。現在は NPO 法人しもかわ森林未来研究所研究員・下川町議会議員であり、内閣府の「地域活性化伝道師」にも登録されている。



3. 下川町は稀有な自治体

農業・林業・鉱業で栄えたピークの 1960 年に 15,000 人を超えたが、現在の人口は約 3,300 人で、これは約 100 年前の人口。「東京⇄旭川空港」よりも長い 2 時間を要する「旭川空港⇄下川町」と

いう地理的位置にあって、先人は愚直に山づくりを取り組んだ。

画期的であるのは「財政規模 1 億円であった昭和 28 年に約 8,800 万円で国有林を取得した」こと。目的は木を売って町の赤字解消であった。翌々年の洞爺丸台風で被害にあい、その後計画的な処理が進んでいった。昭和 31 年には財政再建団体になっている。また、平成 6 年以降にさらに国有林を取得した森林の町で、『木を切って、売って、植えて』のサイクルを形成。



4. 循環型森林経営という軸

1 原木から、カスケード利用がなされることで、ゼロエミッション型の利用を企図している。

- ・主産物《製材、集成材、円柱材、木炭》
- ・副産物《オガコ、端材、木酢液、排煙》
- ・高付加価値化《破碎炭、燻煙材、精油》

カーボンオフセットクレジットを実施しており、すでに複数の企業・団体と協定を結んでいる。

- ・町有林での毎年の成長に伴う CO2 吸収量が対象

5. バイオマスエネルギー導入

下川町の域際収支を見ると、石油・石炭製品と電力の移入が大きい。こうしたことから、化石エネルギーからバイオマスエネルギーへのシフトを図ってきた。

- ・学校や町施設等でのバイオマスボイラーの導入
- ・6施設での木質バイオマス利用で、H29年度で19百万円程度の化石燃料経費削減がなされた
- ・削減分は①再生エネルギーボイラー更新費用、②保育料軽減など子育て支援、に活用した

6. 自然資本価値を評価する

町では自然資本価値を合計1,000億円と評価している。

《主要内容と評価額 (単位：億円)》

森林の土砂流出、崩壊を防ぐ	590
森林が水を貯留し、浄化し、洪水を緩和	356
木がCO ₂ を吸収・固定する機能	15
農作物を生産する機能	20

こうした評価アプローチは100年先を見据えたもので、日本初であった。

さらに炭素(CO₂固定量)を軸として「炭素会計」という枠組みを創設した。環境を基軸にして価値化を図り、資金化に結び付けようとする取り組みである。

7. 集落問題への対応

林業で栄えた集落が衰退していく中で、同時に公営住宅建て替えが到来した。集住化し、バイオマスエネルギー活用を組み合わせる補助率100%の支援が得られた。

高齢者と若者の生活パターンが異なるので、団地の電力消費をピークカットすることで戸々の経費節減が図られている。

王子HDの薬用植物研究フィールドを誘致している。施設は町が建て貸付している。バイオマスエネルギーを活用し、最北のしいたけ工場も町直営で運営している。

こうした積極的な取り組みもその効果、成果、問題点などを的確に評価する必要があり、単に環境に良いだけでなく、効率を考えないと本末転倒となってしまう。



8. 健康づくりはこれからのテーマ

心身の不調は生産性を低下させる。

- ・企業の健康経営は従業員の生産性向上やコスト削減、イメージアップにつながっている。
- ・健康経営への投資1ドルは3ドルのリターンをもたらすとのデータもある。

自然治癒力による人づくりが重要と思うが、時代の先を行き過ぎているかもしれない。

9. Q & A

- (1) Q：木質バイオで増加した人口は？
A：約60人移住したが、転出も多い。
- (2) Q：発電を導入しなかった理由は？
A：熱供給の不安定さと原料価格の変動。
- (3) Q：森林譲与税の活用方策は？
A：下川町で今年700万円程度。数年後には2,000万円位になる。
- (4) Q：公共施設への熱供給64%を増やさないか？
A：計画はある。支援制度もあると思う。

10. 終わりに

往時、「一村一品」ならぬ「1自治体1輝人」が自治体を牽引していた例を見聞した。当分科会ではこれまで、いくつかの自治体における卓越した活動・見識を有する方から学んできたが、下川町における春日氏はまさにそうした存在であったと思われる。